

---

2018年3月期(平成29年度)  
第1四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2017年7月31日

---

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

## \*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 決算概要	...	3
▶ 連結:主要諸元	...	4
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	...	6
▶ 連結:収支比較表	...	7
▶ 連結:バランスシート	...	8
▶ 業績予想概要	...	9
▶ APPENDIX	...	10

(単位: 億円)

連 結	2016年度 第1四半期 (4-6月)	2017年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,675	1,897	221	13.2%
営業利益	355	275	-79	-22.3%
経常利益	355	284	-70	-19.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	268	192	-76	-28.5%

個 別	2016年度 第1四半期 (4-6月)	2017年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,138	1,344	205	18.1%
営業利益	248	141	-107	-43.3%
経常利益	248	191	-57	-22.9%
四半期純利益	186	162	-23	-12.8%

成長性指標	2016年度 第1四半期 (4-6月)	2017年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
J-POWER EBITDA*1	572	482	-89	-15.7%

\*1 J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資利益

# 連結：主要諸元(販売電力量)

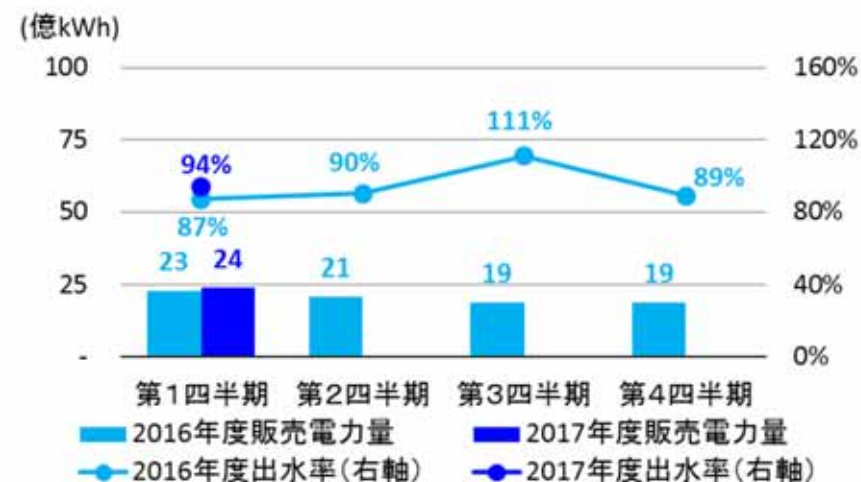
	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増 減	
	(4-6月)	(4-6月)	数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	123	136	12	10.3%
水力	23	24	0	3.9%
火力	98	110	11	12.0%
風力	1	1	-0	-2.2%
海外事業*1	36	38	2	5.8%
水力出水率	87%	94%	+7ポイント	
火力利用率*2	56%	61%	+5ポイント	

\*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

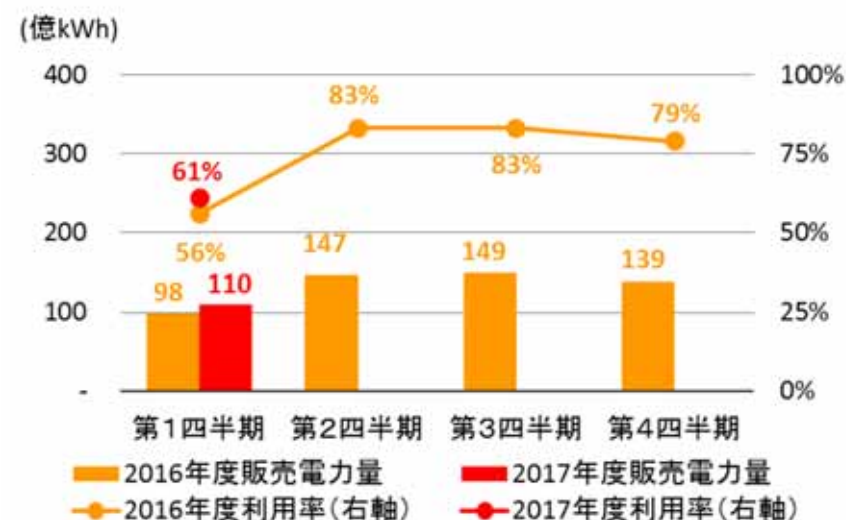
\*2 火力利用率は個別の実績

## <各四半期の販売電力量推移>

### [国内発電事業(水力)]



### [国内発電事業(火力)]



# 連結：主要諸元(売上高)

	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増 減	
	(4-6月)	(4-6月)	数値	比率
売上高(億円)	1,675	1,897	221	13.2%
電気事業	1,183	1,388	204	17.3%
うち発電事業	1,053	1,262	209	19.9%
うち託送事業	122	122	-0	-0.2%
海外事業*1	386	372	-13	-3.5%
その他事業*2	106	136	29	28.2%
平均為替レート(円/US\$)	108.04	111.09		
為替レート(円/THB)(3月末時点)	3.19	3.26		
(THB/US\$)(3月末時点)	35.24	34.45		

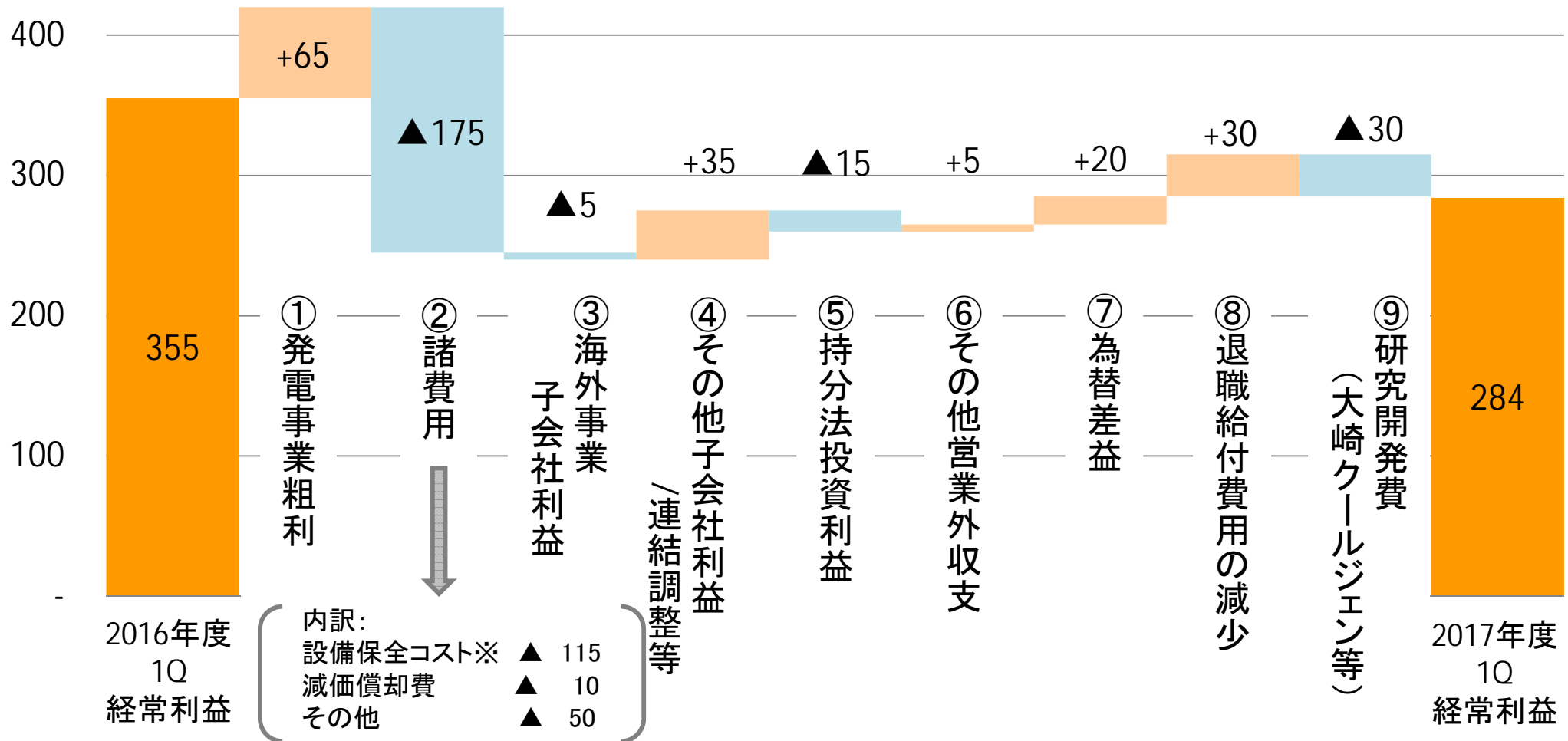
\*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

\*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

# 連結：決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)



(億円)



①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力)－燃料費等」を指す。  
 ②諸費用の設備保全コスト: 前期は一部の修繕の計上時期が工期の関係で第2四半期となっていた。そのため第1四半期と比較すると、今期の設備保全コストは大幅な減益要因となっているが、通期では増益要因となる見込み(4月28日公表の決算説明資料14ページ「業績予想のポイント」を参照)。

# 連結：収支比較表



(単位:億円)

	2016年度 第1四半期 (4-6月)	2017年度 第1四半期 (4-6月)	前期比 増減	主な増減要因
<b>営業収益</b>	<b>1,675</b>	<b>1,897</b>	<b>221</b>	
電気事業	1,183	1,388	204	個別+ 200億円(燃料価格の上昇及び販売電力量の増など)
海外事業	386	372	-13	
その他事業	106	136	29	
<b>営業費用</b>	<b>1,320</b>	<b>1,621</b>	<b>300</b>	
<b>営業利益</b>	<b>355</b>	<b>275</b>	<b>-79</b>	個別▲107億円、子会社等+28億円
<b>営業外収益</b>	<b>81</b>	<b>86</b>	<b>4</b>	
持分法投資利益	31	16	-14	
為替差益	31	49	17	
その他	18	21	2	
<b>営業外費用</b>	<b>81</b>	<b>77</b>	<b>-3</b>	
支払利息	76	71	-4	
その他	5	6	0	
<b>経常利益</b>	<b>355</b>	<b>284</b>	<b>-70</b>	個別▲57億円、子会社等▲13億円
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>268</b>	<b>192</b>	<b>-76</b>	



# 連結：バランシート



(単位：億円)

	2016年度末	2017年度 第1四半期	前期比 増減	主な増減要因
<b>固定資産</b>	<b>22,710</b>	<b>22,682</b>	<b>-28</b>	
電気事業固定資産	9,587	9,601	13	個別+28億円、子会社等▲14億円
海外事業固定資産	3,320	3,310	-9	子会社(タイ事業会社)▲9億円
その他の固定資産	925	929	4	
固定資産仮勘定	4,761	4,788	26	個別+14億円、子会社等+11億円
核燃料	736	737	0	
投資その他の資産	3,379	3,315	-64	長期投資▲34億円
<b>流動資産</b>	<b>3,352</b>	<b>3,396</b>	<b>43</b>	
<b>資産合計</b>	<b>26,062</b>	<b>26,078</b>	<b>15</b>	
有利子負債	16,200	16,023	-176	個別+6億円、子会社▲182億円 [社債+7億円、長期借入金▲103億円、短期借入金▲80億円]
その他	2,221	2,250	28	
<b>負債合計</b>	<b>18,422</b>	<b>18,274</b>	<b>-148</b>	
株主資本	6,895	7,023	128	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	342	336	-5	
非支配株主持分	402	443	41	
<b>純資産合計</b>	<b>7,640</b>	<b>7,804</b>	<b>163</b>	
D/Eレシオ(倍)	2.2	2.2		
自己資本比率(%)	27.8%	28.2%		

2017年4月28日に公表した通期業績予想に変更はありません。

(単位: 億円)

	連 結			
	2016年度	2017年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	7,444	7,980	535	7.2%
営業利益	817	820	2	0.3%
経常利益	671	660	-11	-1.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	414	460	45	11.0%

(単位: 億円)

	個 別			
	2016年度	2017年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	5,224	5,910	685	13.1%
営業利益	276	300	23	8.6%
経常利益	564	410	-154	-27.4%
当期純利益	515	370	-145	-28.2%

成長性指標	2016年度	2017年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
J-POWER EBITDA	1,706	1,680	-26	-1.6%

	中間配当	期末配当	合計
2016年度	35円	35円	70円
2017年度(予想)	35円	35円	70円

# APPENDIX

▶ 国内新規石炭火力プロジェクト	・・・	12
▶ 大間原子力発電所計画	・・・	13
▶ 大間原子力発電所における新規規制基準への対応	・・・	14
▶ 開発プロジェクト(海外)	・・・	17
▶ 大崎クールジェンプロジェクト: 酸素吹IGCC実証試験	・・・	19
▶ 連結収支	・・・	20
▶ 個別: 営業収益・費用の内訳	・・・	21
▶ 連結: セグメント情報	・・・	22
▶ 連結: キャッシュフロー	・・・	23
▶ 連結: 主要財務指標	・・・	24
▶ 月別販売電力量	・・・	25

## 竹原火力発電所新1号機(リプレース)

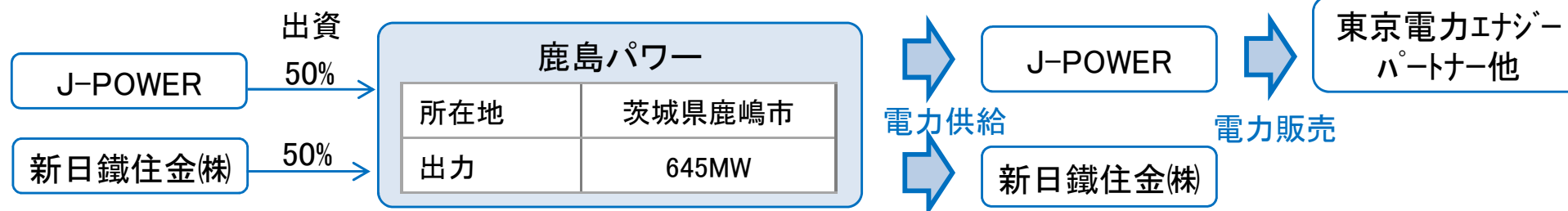
所在地	広島県竹原市
状況	建設中
運転開始時期	2020年6月(予定)
出力	600MW→600MW (1・2号機から新1号機へ同容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

## 高砂火力発電所新1・2号機(リプレース)

所在地	兵庫県高砂市
状況	環境アセスメント実施中
運転開始時期	2021年(新1号機予定) 2027年以降(新2号機予定)
出力	500MW→1,200MW(増容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

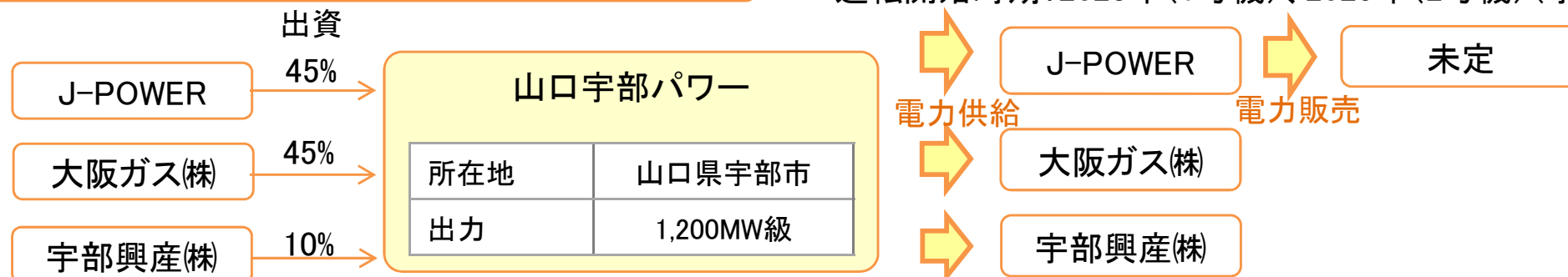
## 鹿島パワー(新設)

- ✓ 状況: 建設中(2016年11月着工)
- ✓ 運転開始時期: 2020年7月(予定)



## 山口宇部パワー(新設)

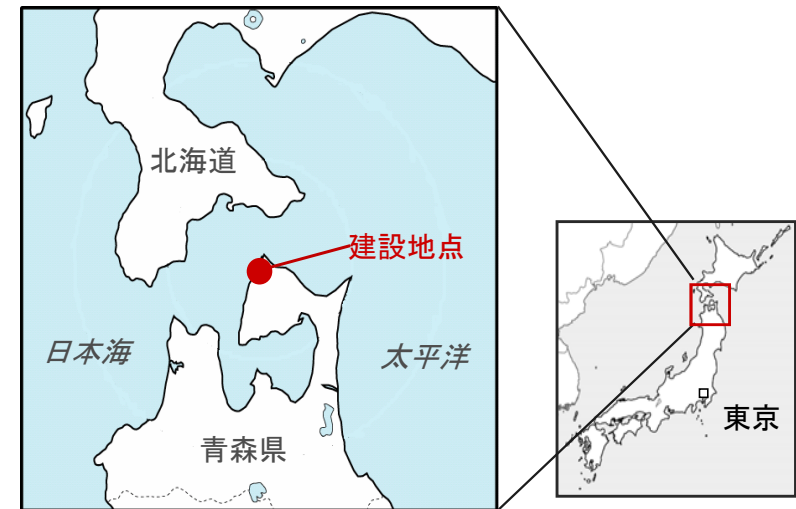
- ✓ 状況: 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2023年(1号機)、2025年(2号機)(予定)



- ▶ 2014年12月16日、新規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対して原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出
- ▶ 原子力規制委員会の審査に適切に対応
- ▶ 自主的な安全対策等を進め、一層の安全性の向上を不断に追求

## 計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定



## 工程(実績)



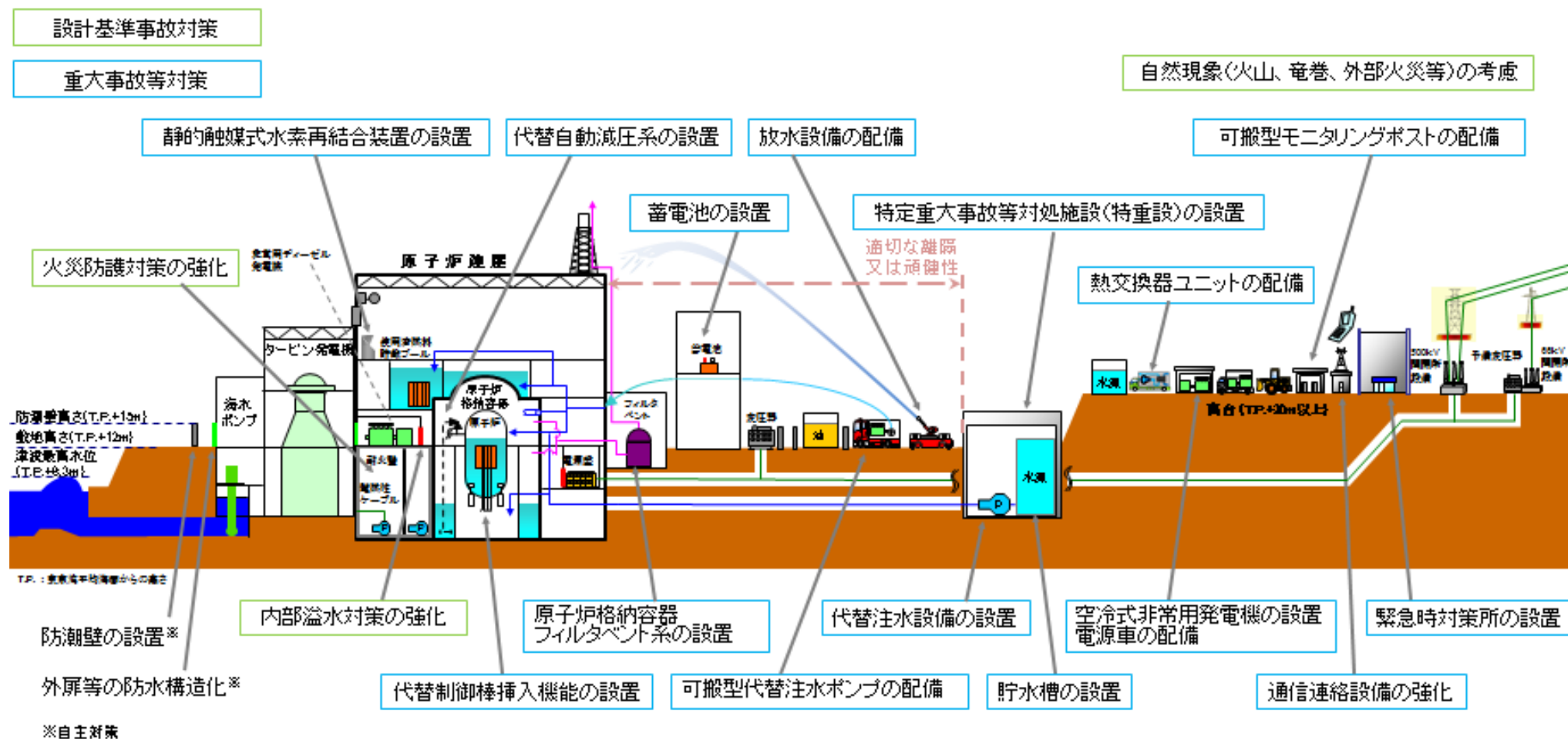
建設状況 (2017年6月)



## ■ 安全強化対策の工事計画

- ✓ 工事期間 2018年後半～2023年後半
  - ✓ 工事費 約1,300億円
- 工事計画については、審査・許認可の期間を想定した当社の見込み

### 安全強化対策の概念図

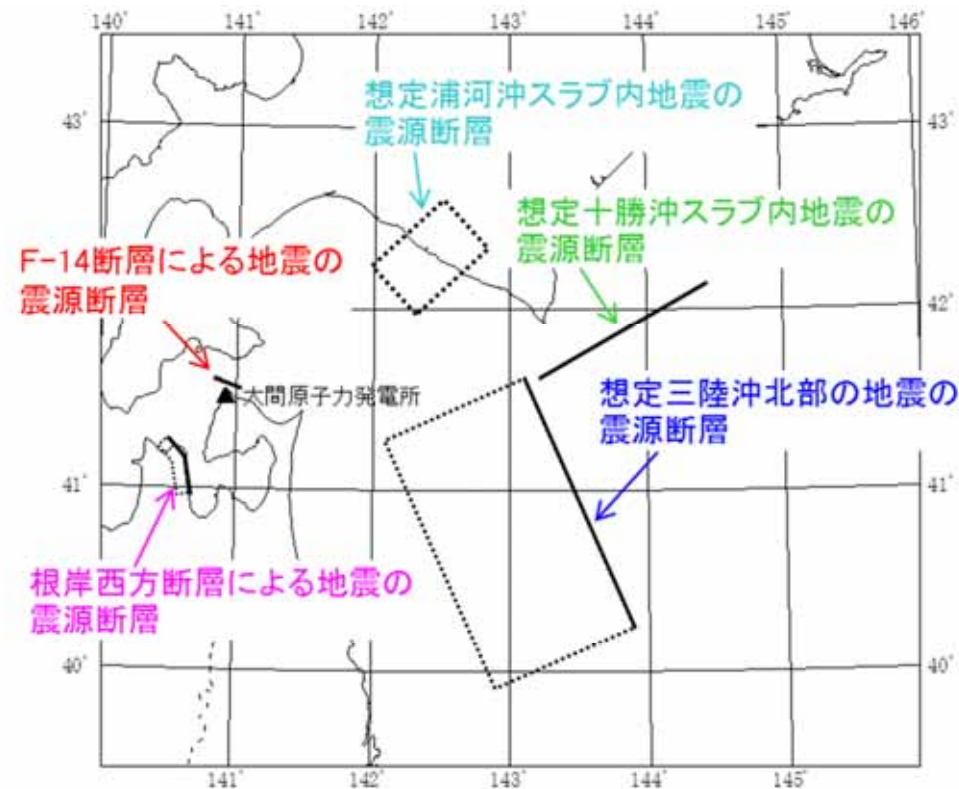


## ■ 検討用地震

地震発生様式ごとに検討用地震を下記の通り選定

地震発生様式	検討用地震	マグニチュード
プレート間地震	想定三陸沖北部の地震※	Mw8.3
海洋プレート内地震	想定浦河沖スラブ内地震	M7.5
	想定十勝沖スラブ内地震	M8.2
内陸地殻内地震	根岸西方断層による地震	M7.5
	F-14断層による地震	M6.7

※:平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震を踏まえ、三陸沖北部の領域と千島海溝沿いの十勝沖及び根室沖の領域の連動(Mw9.0)について、不確かさの考慮として評価を実施



検討用地震の震源断層位置

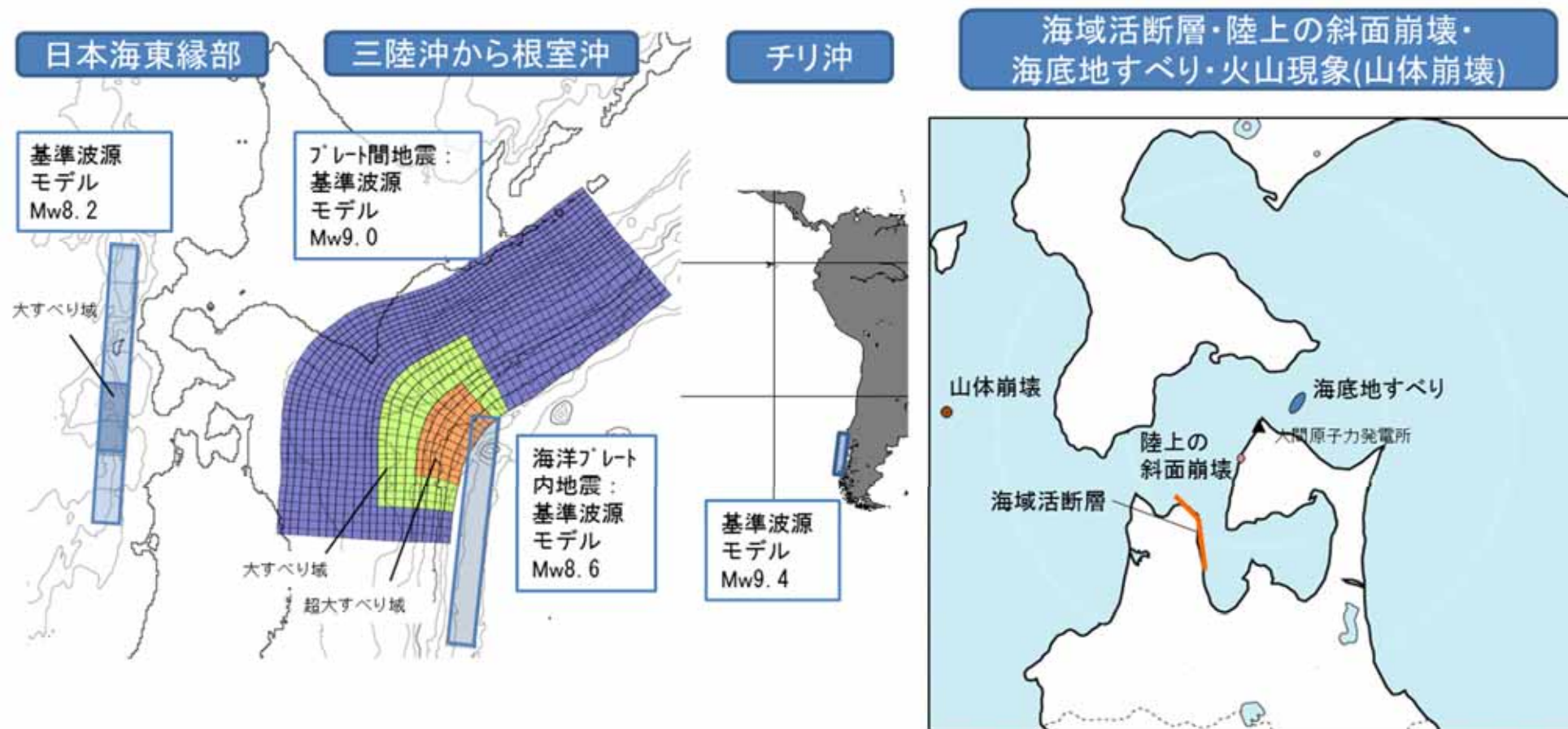


基準地震動(最大加速度) 水平動 650 ガル  
鉛直動 435 ガル



## ■ 基準津波

- ✓ 2011年東北地方太平洋沖地震津波等の最新の知見を踏まえ、波源モデルを設定
- ✓ 日本海東縁部、三陸沖から根室沖、チリ沖及び海域活断層の波源として、既往の検討規模以上の地震を想定
- ✓ 非地震(陸上の斜面崩壊・海底地すべり・火山現象に伴う山体崩壊)に起因する津波も考慮

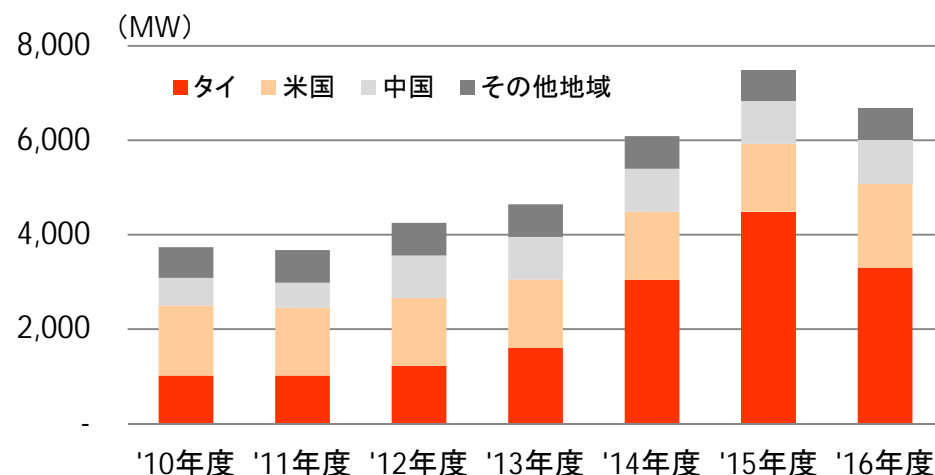


基準津波による最高水位(敷地) T.P.+6.3m程度  
 最低水位(取水口前面) T.P.-4.1m程度

## 【開発中の海外プロジェクト】

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電契約期間	運転開始予定	現況
<b>インドネシア</b>		<b>2,000</b>		<b>680</b>				
セントラルジャワ	石炭	2,000	34%	680	インドネシア国有電力会社	25年間	2020	建設中
<b>米国</b>		<b>926</b>		<b>232</b>				
ウェストモアランド	CCGT*1	926	25%	232	PJM*2にてマーチャント運営	—	2018	建設中

【海外発電事業持分出力(営業運転中)】



国・地域	営業運転中	開発中	合計
タイ	3,300	-	3,300
米国	1,785	232	2,016
中国	936	-	936
その他地域	656	680	1,336
合計	6,677	912	7,588

\*1 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

\*2 PJM: 米国東部地域における独立系統運用機関(Independent System Operator)で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。運営地域はその名の通りペンシルバニア・ニュージャージー・メリーランドから始まり、現在はデラウェア・イリノイ・インディアナ・ケンタッキー・ミシガン・ノースカロライナ・オハイオ・テネシー・バージニア・ウェストバージニア・ワシントンDCも含んでいる。

プロジェクト	概要	位置図
<p><b>セントラルジャワ (インドネシア)</b></p> <p>設備出力: 2,000MW (1,000MW×2) 種別: 石炭(超々臨界圧) 当社出資比率: 34% 現況: 建設中 運転開始予定 1号:2020年6月 2号:2020年12月</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2011年に国際競争入札で獲得したIPPプロジェクト(石炭火力新規開発案件)</li> <li>インドネシア中部ジャワ州バタン県で高効率石炭火力発電所を建設</li> <li>運転開始後、25年間にわたりインドネシア国有電力会社に電力を販売</li> </ul>	<p>位置図: インドネシア(ジャワ島)の地図で、ジャカルタと中部ジャワ州バタン県が示されています。</p>

<p><b>ウェストモアランド (米国)</b></p> <p>設備出力: 926MW 種別: CCGT*1 当社出資比率: 25% 現況: 建設中 運転開始予定: 2018年</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年1月権益取得(25%)</li> <li>2018年中に営業運転を開始し、米国最大の電力自由化市場であるPJM*2に供給する予定</li> <li>今回の権益取得により、Jパワーの北米投資は11プロジェクト、営業運転開始後の持分出力は約200万キロワットとなる予定</li> </ul>	<p>位置図: 米国中西部の地図で、Wisconsin, Michigan, Illinois, Indiana, Ohio, Pennsylvaniaの州が示されています。ウェストモアランド発電所の位置はペンシルバニア州に赤い星でマークされています。</p>
--	---	--

\*1 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

\*2 PJM: 米国東部地域における独立系統運用機関(Independent System Operator)で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。運営地域はその名の通りペンシルバニア・ニュージャージー・メリーランドから始まり、現在はデラウェア・イリノイ・インディアナ・ケンタッキー・ミシガン・ノースカロライナ・オハイオ・テネシー・バージニア・ウェストバージニア・ワシントンDCも含んでいる。

酸素吹IGCC、IGFCとCO2分離回収の実用化に向けて、システムとしての信頼性、経済性、運用性を検討する大型実証試験

会社名	大崎クールジェン株式会社 (出資比率: J-POWER 50%、中国電力株 50%)
所在地	中国電力株 大崎発電所構内 (広島県)
出力	166MW (石炭使用量: 1,180t/日)



- 石炭ガス化複合発電 (IGCC):  
石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム
- 石炭ガス化燃料電池複合発電システム (IGFC):  
IGCCに 燃料電池を組み合わせたトリプル複合発電システム。石炭火力発電としては最高水準の効率の発電システム

## 実証試験スケジュール(予定)

2017年3月 IGCC実証試験開始

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
第1段階	酸素吹IGCC実証					設計・製作・据付	実証実験			
第2段階	CO <sub>2</sub> 分離・回収型IGCC実証						設計・製作・据付	実証実験		
第3段階	CO <sub>2</sub> 分離・回収型IGFC実証							設計・製作・据付	実証実験	

(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度1Q	2017年度1Q
<b>営業収益</b>	<b>7,068</b>	<b>7,506</b>	<b>7,800</b>	<b>7,444</b>	<b>1,675</b>	<b>1,897</b>
電気事業	6,090	5,881	5,708	5,385	1,183	1,388
海外事業	428	1,089	1,559	1,498	386	372
その他事業	549	535	532	559	106	136
<b>営業費用</b>	<b>6,476</b>	<b>6,777</b>	<b>6,921</b>	<b>6,626</b>	<b>1,320</b>	<b>1,621</b>
<b>営業利益</b>	<b>591</b>	<b>728</b>	<b>879</b>	<b>817</b>	<b>355</b>	<b>275</b>
<b>営業外収益</b>	<b>223</b>	<b>227</b>	<b>178</b>	<b>205</b>	<b>81</b>	<b>86</b>
持分法投資利益	163	156	108	132	31	16
その他	59	70	69	72	50	70
<b>営業外費用</b>	<b>414</b>	<b>362</b>	<b>472</b>	<b>351</b>	<b>81</b>	<b>77</b>
支払利息	253	282	304	297	76	71
その他	161	79	167	53	5	6
<b>経常利益</b>	<b>400</b>	<b>593</b>	<b>585</b>	<b>671</b>	<b>355</b>	<b>284</b>
特別利益	23	21	-	-	-	-
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>286</b>	<b>432</b>	<b>400</b>	<b>414</b>	<b>268</b>	<b>192</b>

# 個別：営業収益・費用の内訳



(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度1Q	2017年度1Q	増減額
<b>営業収益(売上高)</b>	5,828	5,579	5,523	5,224	1,138	1,344	205
<b>電気事業</b>	5,729	5,485	5,430	5,109	1,120	1,320	200
他社販売電力料	5,167	4,953	4,902	4,579	986	1,191	204
託送(送変電)等	562	532	527	529	133	129	-3
<b>附带事業</b>	99	93	93	115	18	23	4
<b>営業費用</b>	5,423	5,133	5,107	4,948	890	1,203	313
<b>電気事業</b>	5,334	5,049	5,023	4,842	873	1,181	308
人件費	298	285	318	436	100	83	-16
(数理差異償却額)	(-30)	(-43)	(-23)	(107)	(26)	(-0)	(-27)
燃料費	2,502	2,284	2,184	1,968	339	456	116
修繕費	585	610	583	683	79	195	116
減価償却費	815	778	734	496	121	127	5
その他	1,133	1,090	1,202	1,257	231	318	86
<b>附带事業</b>	89	84	84	105	17	21	4
<b>営業利益</b>	404	445	415	276	248	141	-107

# 連結：セグメント情報



(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2017年度 1Q	売上高	1,392	874	372	49	2,689	-791	1,897
	外部顧客に対する売上高	1,388	93	372	42	1,897	-	1,897
	経常利益	135	40	107	4	287	-3	284
2016年度 1Q	売上高	1,187	605	386	40	2,219	-543	1,675
	外部顧客に対する売上高	1,183	68	386	37	1,675	-	1,675
	経常利益	223	0	124	3	351	3	355
前期比	売上高	205	268	-13	8	469	-247	221
	外部顧客に対する売上高	204	24	-13	5	221	-	221
	経常利益	-87	39	-16	0	-64	-6	-70

## 「電気事業」

J-POWERグループの水力発電、火力発電(IPP・新電力等向け含む)、風力発電及び送変電事業であり、連結売上の大半を占める

## 「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心  
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

## 「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

## 「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

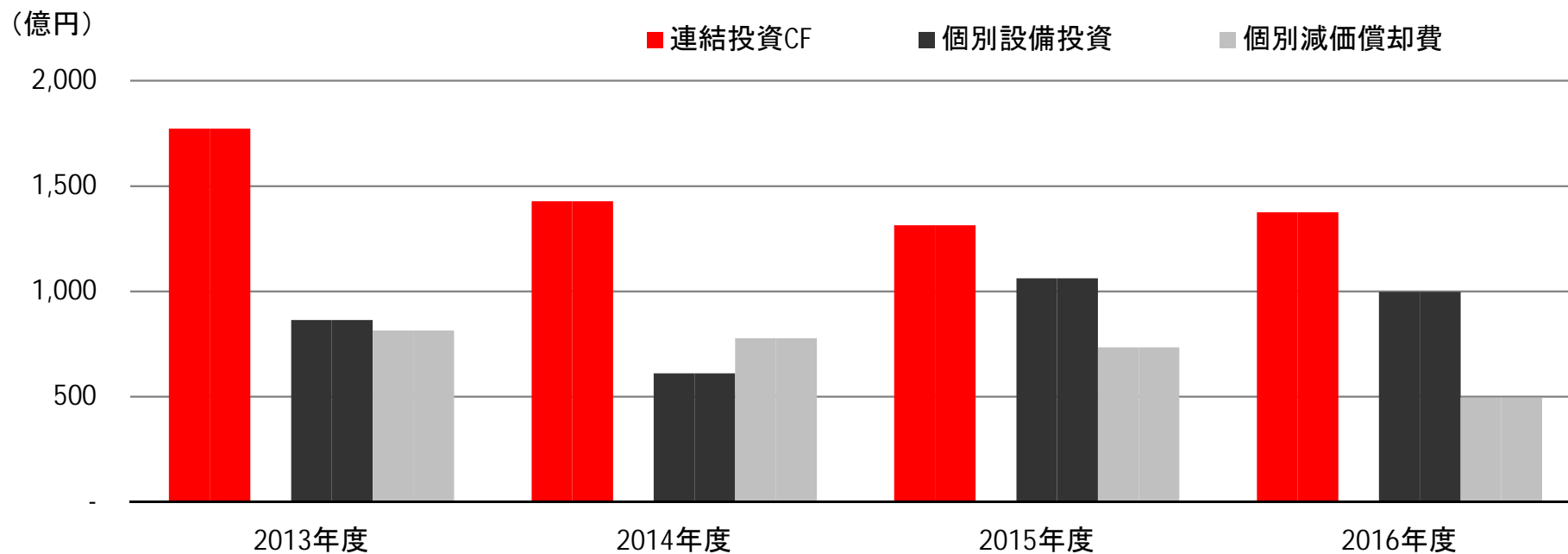
\* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

# 連結：キャッシュフロー



(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度1Q	2017年度1Q
<b>営業キャッシュフロー</b>	1,221	1,478	1,461	1,154	46	246
うち税金等調整前四半期純利益	427	615	584	671	355	284
(参考) 個別減価償却費	815	778	734	496	121	127
<b>投資キャッシュフロー</b>	-1,773	-1,429	-1,315	-1,376	-282	-201
うち子会社設備投資	-957	-879	-375	-175	-80	-33
(参考) 個別設備投資*	-865	-611	-1,063	-998	-159	-164
<b>フリー・キャッシュフロー</b>	-552	48	145	-222	-235	44



\*個別設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額



# 連結：主要財務指標



(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度10	2017年度10
<b>&lt;PL&gt; 営業収益</b>	7,068	7,506	7,800	7,444	1,675	1,897
営業利益	591	728	879	817	355	275
経常利益	400	593	585	671	355	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	432	400	414	268	192
<b>&lt;BS&gt; 総資産</b>	23,852	26,591	25,407	26,062	24,727	26,078
固定資産仮勘定	5,126	5,069	4,410	4,761	4,427	4,788
自己資本	5,162	6,887	6,665	7,238	6,650	7,360
純資産	5,194	6,962	6,754	7,640	6,733	7,804
有利子負債	16,499	17,236	16,287	16,200	15,794	16,023
<b>&lt;CF&gt; 投資活動によるCF</b>	-1,773	-1,429	-1,315	-1,376	-282	-201
フリーCF	-552	48	145	-222	-235	44
(参考)個別設備投資*1	-865	-611	-1,063	-998	-159	-164
(参考)個別減価償却費	815	778	734	496	121	127
ROA(%)	1.8	2.4	2.3	2.6	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	2.2	2.9	2.8	3.2	-	-
ROE(%)	5.9	7.2	5.9	6.0	-	-
EPS(円)	191.23	284.43	218.97	226.33	146.92	105.10
BPS(円)	3,440.23	3,762.52	3,641.59	3,954.22	3,633.32	4,021.10
自己資本比率(%)	21.6	25.9	26.2	27.8	26.9	28.2
D/ELシオ(倍)	3.2	2.5	2.4	2.2	2.4	2.2
発行済み株式数*2(千株)	150,051	183,050	183,049	183,049	183,049	183,049

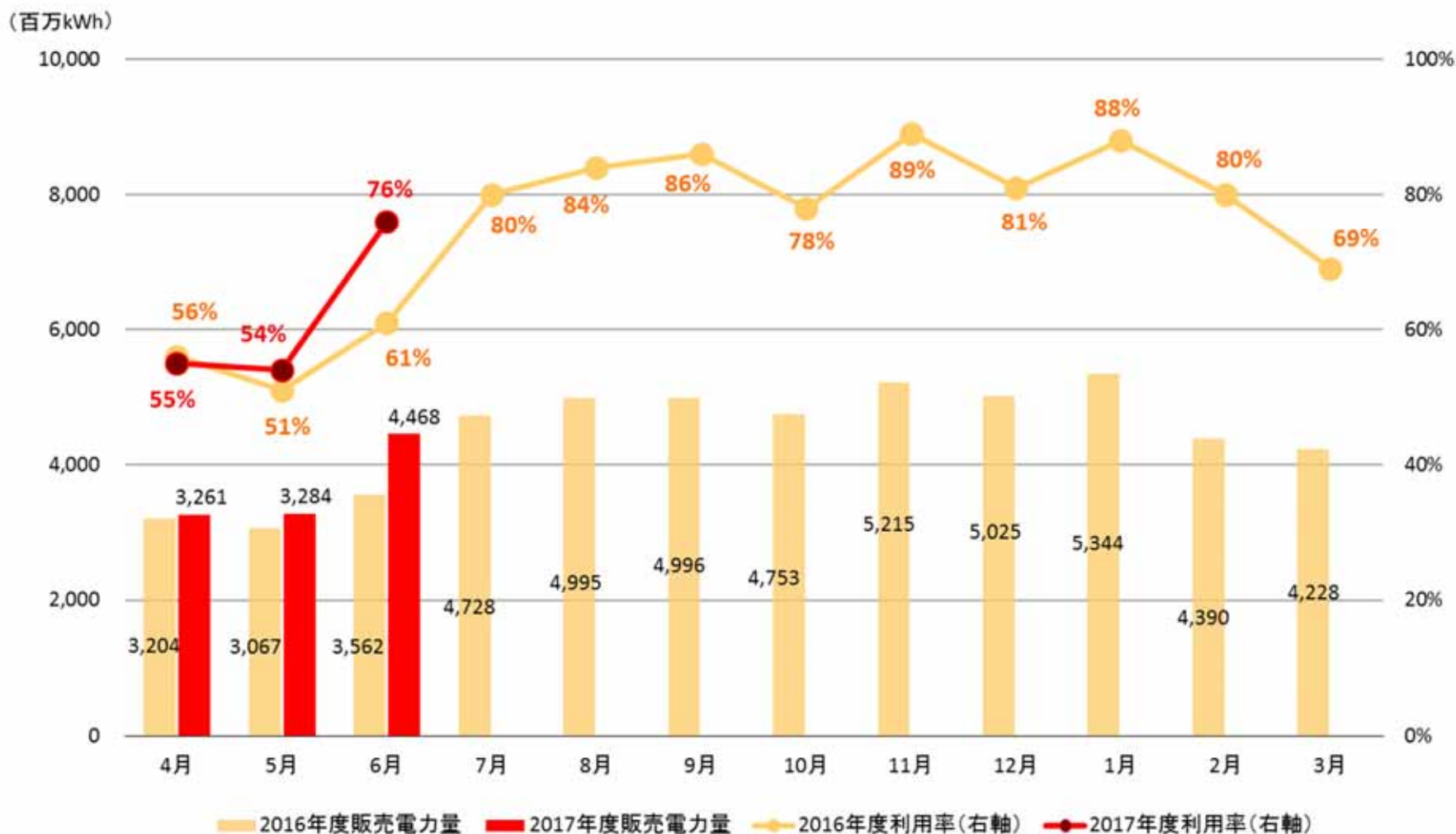
\*1 個別設備投資: 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

\*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

# 月別販売電力量：国内発電事業（火力発電）

▶ 2016年4月 - 2016年6月 累計実績  
 利用率 56%  
 販売電力量 ⇒ 98億kWh

▶ 2017年4月 - 2017年6月 累計実績  
 利用率 61%  
 販売電力量 ⇒ 110億kWh



\* 火力利用率は個別の実績

(注) 出資持分割合は考慮していない

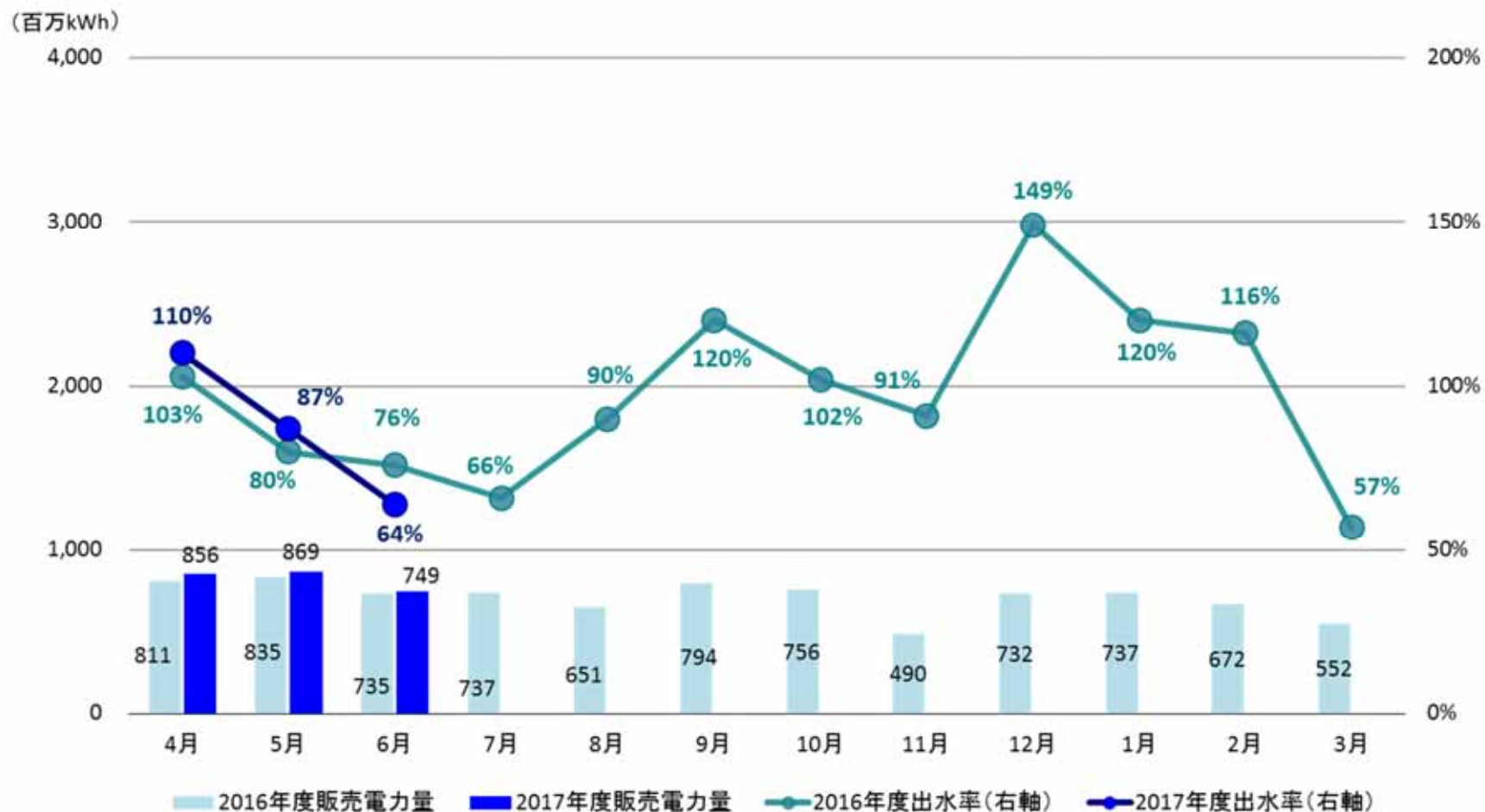
# 月別販売電力量：国内発電事業（水力発電）

▶ 2016年4月 - 2016年6月 累計実績

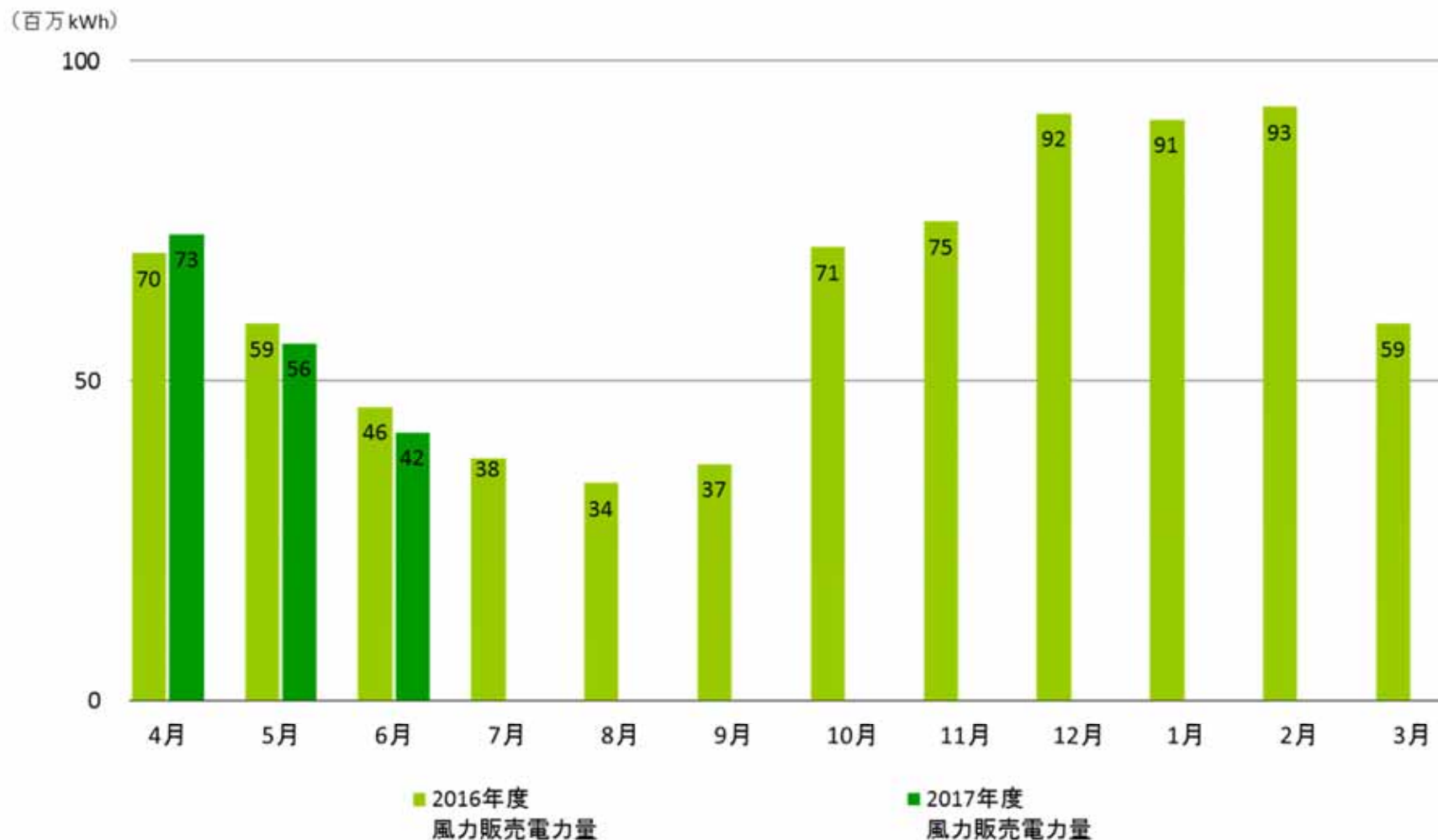
出水率 87%  
販売電力量 23億kWh

▶ 2017年4月 - 2017年6月 累計実績

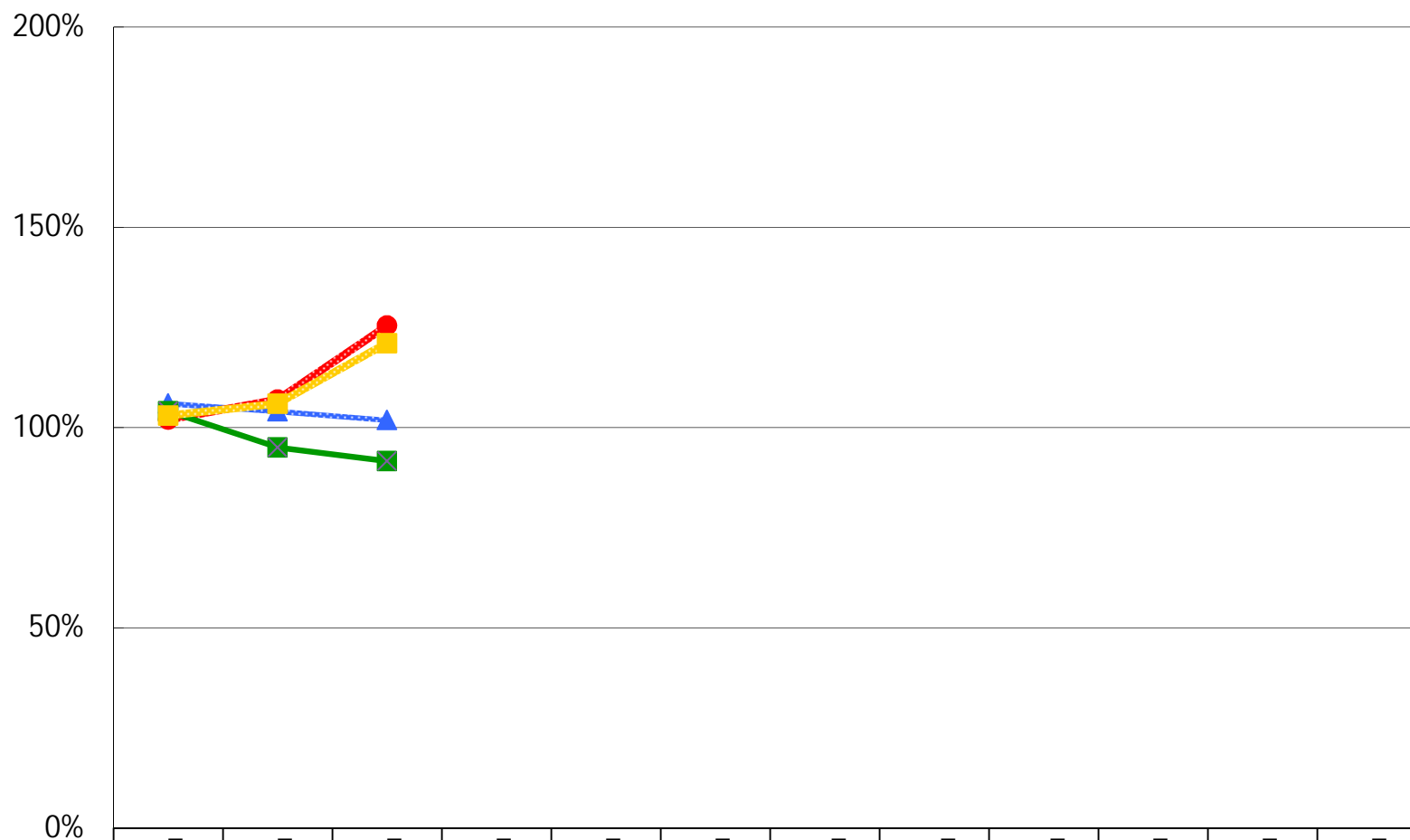
出水率 94%  
販売電力量 24億kWh



- ▶ 2016年4月 - 2016年6月 累計販売電力量 1.7億kWh
- ▶ 2017年4月 - 2017年6月 累計販売電力量 1.7億kWh



# 月別販売電力量：国内発電事業の前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月 - 6月
対前年比(水力)	106%	104%	102%										104%
対前年比(火力)	102%	107%	125%										112%
対前年比(風力)	104%	95%	92%										98%
対前年比(合計)	103%	106%	121%										110%



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>

---